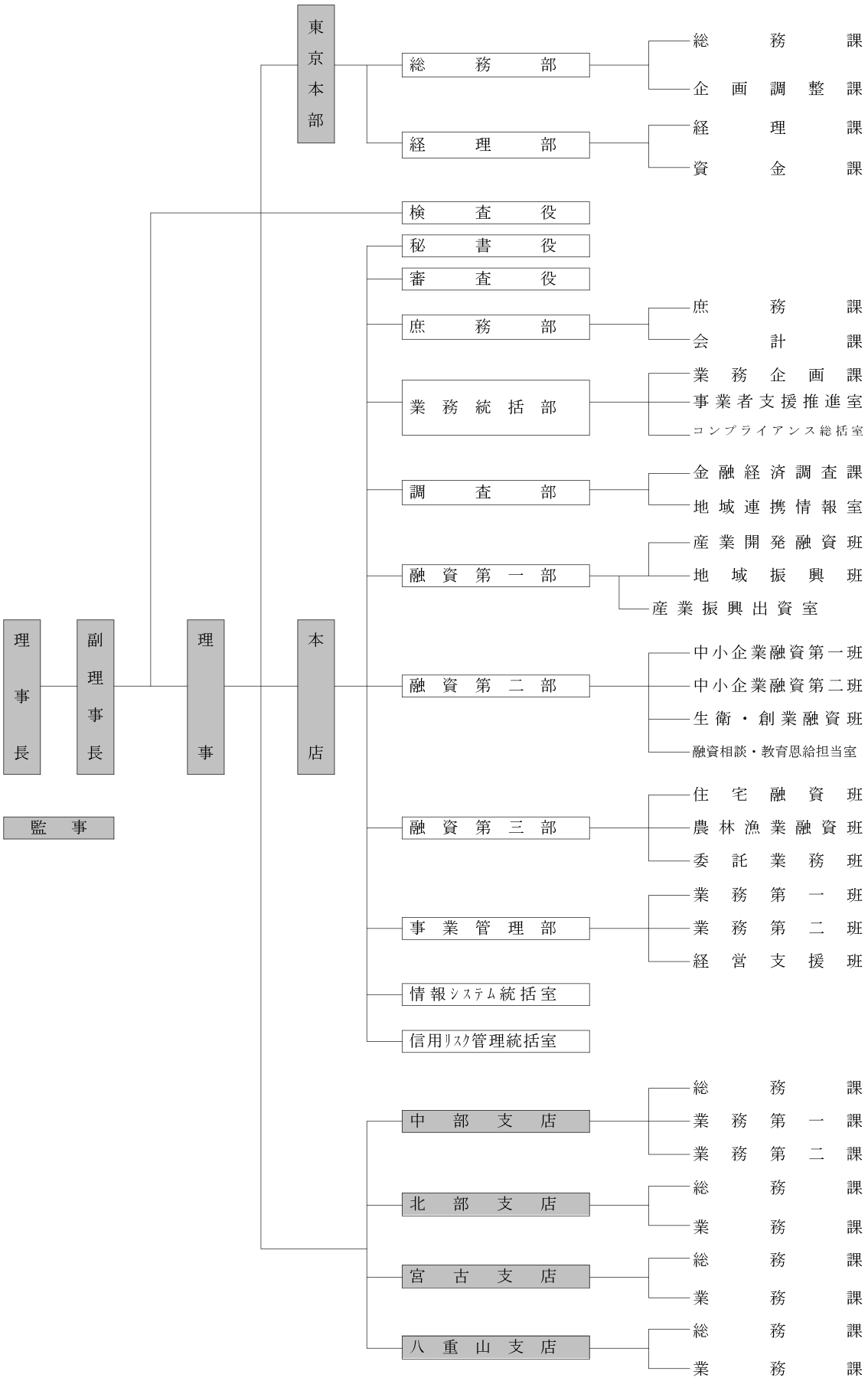
Ⅵ 組 織 概 要

1．沖縄振興開発金融公庫機構図

令和6年3月31日現在



２．役員の状況

役員は、理事長、副理事長、理事及び監事（非常勤）である。理事長及び監事は主務大臣が任命し、副理事長及び理事は、主務大臣の認可を受けて理事長が任命している。

令和６年３月31日現在の役員は次のとおりである。

職　名	氏　　名	任期	経　　歴
理 事 長	川上　好久	４年	昭52年 3月　大阪大学卒 平24年 4月　沖縄県総務部長 25年 4月　沖縄県副知事 27年 4月　沖縄振興開発金融公庫理事 28年 7月　沖縄振興開発金融公庫理事長就任
副理事長	井口　裕之	４年	平 2年 3月　東京大学卒 29年 7月　財務省理財局国有財産企画課長 30年 6月　財務省理財局総務課長 令元年 7月　財務省大臣官房企画調整主幹（企画調整総括官） 10月　兼財務省大臣官房信用機構課長 兼財務省大臣官房信用機構課機構業務室長 2年 4月　財務省大臣官房審議官（大臣官房担当） 兼大臣官房企画調整主幹（企画調整総括官） 兼大臣官房信用機構課長事務取扱 兼大臣官房信用機構課機構業務室長事務取扱 2年 7月　財務省理財局次長 3年 6月　沖縄振興開発金融公庫副理事長就任
理　　事	西崎　寿美	２年	平 3年 3月　一橋大学卒 25年 8月　内閣府大臣官房企画調整課長 28年 1月　内閣府経済社会総合研究所景気統計部長 30年 1月　内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（総括担当） 令 2年 9月　内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官 4年 6月　財務省大臣官房参事官（大臣官房担当） （併）財務省財務総合政策研究所副所長 5年 7月　沖縄振興開発金融公庫理事就任
	屋比久　盛徳	２年	昭61年 3月　琉球大学卒 平30年 4月　沖縄振興開発金融公庫総務部長 令 2年 4月　沖縄振興開発金融公庫融資第二部長 3年 4月　沖縄振興開発金融公庫業務統括部長 4年 4月　沖縄振興開発金融公庫理事就任
	新垣　尚之	２年	昭61年 3月　琉球大学卒 平31年 4月　沖縄振興開発金融公庫庶務部長 令 2年 4月　沖縄振興開発金融公庫総務部長 4年 4月　沖縄振興開発金融公庫融資第一部長 5年 4月　沖縄振興開発金融公庫理事就任
監　　事 （非常勤）	酒巻　弘	２年	昭57年 3月　東京大学卒 57年 4月　日本開発銀行入行 平19年 6月　新規事業投資株式会社　投資部投資部長 22年 6月　株式会社日本政策投資銀行　投資統括部長

			23年 5月　株式会社日本政策投資銀行　業務企画部担当部長 23年 7月　日立キャピタル証券株式会社　代表取締役社長 23年10月　DBJ証券株式会社　代表取締役社長 29年 6月　DBJ Europe Limited Executive Chairman 令 3年 6月　一般社団法人日本経済研究所 専務理事　国際局長　エグゼクティブフェロー 5年 4月　沖縄振興開発金融公庫監事就任

３．役職員数の状況

令和５年度における予算によって定められた役職員の定員は次のとおりである。

年　　度	役　　員	職　　員	計
５	５人	２２０人	２２５人
（参考）			
４	５	２１８	２２３
３	５	２１７	２２２
２	５	２１５	２２０

４．沿　　革

沖縄振興開発金融公庫は、復帰後の沖縄の経済社会の振興開発を強力に促進するため、本土における６公庫等の業務を一元的、総合的に行う機関として、昭和４７年５月１５日に設立された。設立に際しては、米国民政府により設立された琉球開発金融公社、琉球政府により設立された大衆金融公庫並びに琉球政府の産業開発資金融通特別会計他４つの特別会計の業務、資産、職員等を引き継いでいる。

この間の主要な業務内容及び組織機構の変遷等は次のとおりである。

昭和

47年 5月　沖縄公庫設立
47年 6月　中小・零細企業特別融資開始
49年 4月　那覇支店を本店に統合等の機構改革実施
49年12月　本店事務所、那覇市久茂地へ移転
50年 6月　財形住宅資金創設
50年 7月　環境衛生資金に従業員独立開業資金創設
52年 6月　赤瓦住宅融資制度創設
53年 4月　出資及び債務保証業務追加
53年 5月　交通方法変更に伴う特別融資制度創設
53年 6月　進学資金融資制度創設
57年10月　住宅資金に段階金利制度創設
57年11月　研修会館「鐘秀館」竣工
57年11月　中古戸建住宅購入資金創設
59年 5月　北部支店新店舗落成
60年 4月　システム開発事務局発足
61年 4月　沖縄観光レクリエーション拠点整備資金創設
61年 7月　個人住宅資金テレフォンサービス開始
62年 5月　融資相談室発足
62年12月　沖縄自由貿易地域振興資金創設
62年 9月　ＮＴＴ無利子貸付制度創設
63年 4月　プロジェクト推進室発足

平成

2年 3月　中部支店新店舗落成
2年 6月　産業開発資金に立ち上がり支援資金等を創設
3年 4月　進学資金を教育資金に改正
6年 3月　宮古支店新店舗落成
6年 6月　プロジェクト推進課発足
6年11月　年金福祉事業団へ年金教育貸付の業務委託を開始
7年 4月　自由貿易地域等特定地域振興資金創設
8年 6月　沖縄特産品振興資金創設
9年 1月　代理店の業務範囲拡大（中小企業等の特定資金）
9年 4月　代理店の業務範囲拡大（恩給担保資金）
9年 4月　新規事業支援室発足
9年 4月　沖縄農林畜水産物等起業化支援資金創設
9年12月　産発・中小・生業資金に金融環境変化対応貸付創設
10年10月　ホームページ開設
10年12月　産業開発資金に長期運転資金創設
10年12月　沖縄創業者等支援緊急特別資金創設
11年 4月　沖縄離島地域経済活性化資金創設
12年 4月　本店新店舗落成
12年 6月　住宅宅地債券(マンション修繕コース)制度創設
13年 4月　沖縄情報通信産業支援資金創設
13年 4月　おきなわブランド振興資金創設
13年10月　沖縄観光関連業者緊急特別資金創設
14年 4月　新事業創出促進出資業務追加
14年 4月　融資第一、二、三部及び債権管理部に班制導入、新事業育成出資室及び信用リスク管理統括室発足
14年10月　沖縄公庫債券（財政機関債）100億円発行
15年 4月　赤土等流出防止低利（ちゅら海低利）制度創設
16年 4月　コンプライアンス総括室発足
17年 4月　沖縄離島振興貸付、沖縄特産品振興貸付「泡盛特例」、沖縄中小企業経営基盤整備貸付を創設
17年 5月　理事長・副理事長が在任地を変更
18年 4月　機構改革実施（「審査役」、「創業支援班」及び「生業融資・契約班」が発足）
19年 4月　機構改革実施（「債権管理部」を「事業管理部」に改称、融資第一部出資・経営支援班を事業管理部経営支援班に移管改称、地域プロジェクト振興班発足）
19年 4月　八重山支店新店舗落成
19年 9月　東京本部事務所移転
20年 4月　機構改革実施（情報システム統括室発足）
20年 4月　沖縄自立型社会資本整備貸付を創設
21年 4月　沖縄経済自立支援貸付創設
21年 5月　理事長・副理事長が在任地を変更
22年 4月　教育資金に母子家庭・離島利率特例制度を創設
24年 4月　沖縄雇用・経営基盤強化資金創設
24年 4月　沖縄人材育成資金創設
24年 7月　理事長・副理事長が在任地を変更
25年 5月　駐留軍用地跡地開発促進貸付制度創設
25年 6月　中小企業等資金を中心とした本店融資部門の再編を実施
26年 4月　産投出資規模拡充（リーディング産業支援）
27年 4月　コンプライアンス総括室を総務部から企画調査部に移管
27年 4月　沖縄観光リゾート産業振興貸付制度創設
28年 2月　沖縄地方創生雇用促進貸付利率特例制度創設
28年 4月　沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例制度創設
28年 4月　沖縄農林漁業台風災害支援貸付制度創設
29年 4月　融資第二部に「ひとり親支援担当」を配置
30年 4月　沖縄人材育成促進貸付利率特例制度を創設
30年 5月　中部支店新店舗落成
31年 4月　沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度を創設

31年 4月　「調査部」を新設し、企画調査部調査課を調査部金融経済調査課に移管改称、地域連携情報室発足
「企画調査部」を「業務統括部」に改称

令和

元年 6月　「くるみんマーク」取得
2年 3月　新型コロナウイルス感染症特別貸付制度を創設
2年 4月　沖縄生産性向上促進貸付制度を創設
2年 8月　新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度を創設
3年 4月　産業開発資金資本性劣後ローン特例制度を創設
3年11月　本・支店に「事業承継担当者」を配置
3年12月　第30回沖縄公庫債券(サステナビリティボンド)100億円発行
4年 3月　沖縄振興開発金融公庫法改正
4年 4月　出資部門再編により融資第一部産業振興出資室発足
産業開発資金カーボンニュートラル推進投資利率特例制度を創設
沖縄振興特別措置法の改正に伴い新事業創出促進出資の出資対象を拡充
4年 5月　農水省共通サービスe-MAFFによるオンライン申請開始
4年10月　業務用スマートフォンの導入
4年12月　住宅資金省エネリフォームローンの取扱開始
5年 3月　マイページ「沖縄公庫コネクト」を開設
5年 4月　事業者支援推進室発足
新事業創出促進出資制度拡充(出資方法に「新株予約権の取得」を追加)
5年10月　教育資金インターネット申込サービスの提供を開始
6年 2月　事業承継マッチングサービス「事業承継コネクト」を開始

５．公庫本支店及び委託店一覧表

本店及び支店

（令和６年３月３１日現在）

名　　称	所　　在　　地	電 話 番 号
本　　店	那覇市おもろまち１丁目２番２６号	098(941)1700
東 京 本 部	港区西新橋２丁目１番１号 興和西新橋ビル１０階	03(3581)3241
中 部 支 店	沖縄市山里１丁目１番１号１０２	098(989)6511
北 部 支 店	名護市宮里１丁目２８番１５号	0980(52)2338
宮 古 支 店	宮古島市平良字東仲宗根１１８番地１	0980(72)2446
八 重 山 支 店	石垣市新栄町４番１	0980(82)2701

委　託　店

名　　称	所　　在　　地	電 話 番 号
（株）琉 球 銀 行	那覇市東町２番１号　那覇ポートビル	098(866)1212
（株）沖 縄 銀 行	那覇市久茂地３丁目１０番１号	098(867)2141
（株）沖 縄 海 邦 銀 行	那覇市久茂地２丁目９番１２号	098(867)2318
沖 縄 県 労 働 金 庫	那覇市旭町１番地９	098(861)0118
沖 縄 県 農 業 協 同 組 合	那覇市壺川２丁目９番地１	098(831)5555
九州信用漁業協同組合連合会 沖 縄 統 括 支 店	那覇市前島３丁目２５番３９号	098(860)2610
農 林 中 央 金 庫 那 覇 支 店	那覇市泉崎１丁目２０番１号 那覇ビジネスセンター１１階	098(861)1511
コ ザ 信 用 金 庫	沖縄市上地２丁目１０番１号	098(933)1139
（株）みずほ銀行那覇支店	那覇市久茂地３丁目１番１号	098(866)0079
（株）整 理 回 収 機 構	東京都千代田区丸の内３丁目４番２号 新日石ビル	03(3213)7101

６．資金供給業務としての出資の出資先及び関連公益法人等の概況

(1) 資金供給業務としての出資の出資先

① 企業等に対する出資

イ 令和６年３月31日現在、18社に対し、5,221百万円の出資残高を有しており、そのうち出資比率20%以上の出資先は、13社である。

〔関 係 図〕

ロ 主な出資先の概要（出資比率20%以上）

※表示は議決権を持たない優先株式による出資　　（単位：百万円）

企業名	宮古空港ターミナル（株）			沖縄県離島海運振興（株）	（株）宮古食肉センター
事業内容	空港ターミナルビルの管理運営			離島就航船の建造・貸渡	食肉処理加工施設の運営
出資目的	空港ターミナルビル建設等			船舶建造	食肉センター建設
根拠法	公庫法第19条第１項第１号の２			公庫法旧第19条第１項第１号の２ハ	公庫法旧第19条第１項第１号の２イ
出資額	１００	１２０	１５０	１２０	３０
出資年月日	S 53.9.29	H 8.3.29	H 27.3.26	S 55.3.26	S 58.7.1

企業名	久茂地都市開発（株）	石垣空港ターミナル（株）				那覇空港貨物ターミナル（株）
事業内容	市街地再開発ビルの管理運営	空港ターミナルビルの管理運営				空港貨物ターミナルビルの管理運営
出資目的	市街地再開発ビル保留床取得	空港ターミナルビル建設等				空港貨物ターミナルビル建設等
根拠法	公庫法旧第19条第１項第１号の２ホ	公庫法第19条第１項第１号の２				公庫法第19条第１項第１号の２
出資額	１００	６０	１００	２００	１５０	２０	２０５
出資年月日	H 3.5.16	H21.3.25	H22.3.26	H23.3.25	H24.3.26	H24.12.20	H 22. 3. 25

企業名	沖縄県環境整備センター（株）	タピック沖縄（株）※	宮平観光（株）※
事業内容	産業廃棄物処理業	ホテル業	ホテル業
出資目的	産業廃棄物最終処分場建設	財務基盤強化	財務基盤強化
根拠法	公庫法第19条第１項第１号の２	公庫法第19条第１項第１号の２	公庫法第19条第１項第１号の２
出資額	３００	２００	８０
出資年月日	H 27.3.30	H 28.3.25	H 28.9.27

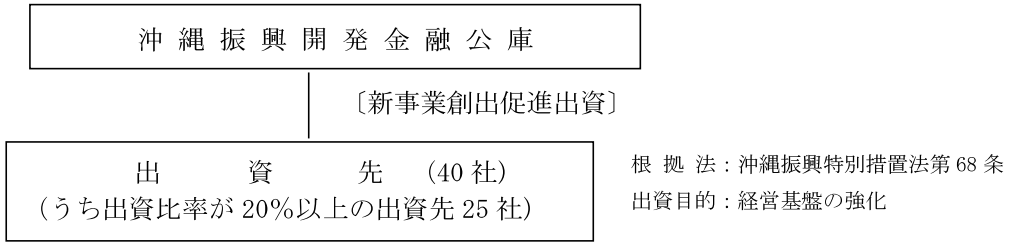
企　業　名	浦添スマートシティ基盤整備（株）	（株）千代田ブライダルハウス※	インタラクティブ（株）※
事業内容	ｽﾏｰﾄｼﾃｨ開発における社会基盤整備事業の企画･投資･業務支援事業	写真業	ソフトウェア開発業
出資目的	分散型エネルギー施設の建設等	財務基盤強化	財務基盤強化
根　拠　法	公庫法第19条第１項第１号の２	公庫法第19条第１項第１号の２	公庫法第19条第１項第１号の２
出　資　額	１９０	６０	５０
出資年月日	H 28 . 10 . 28	H 29 . 3 . 24	H 29 . 9 . 27

企　業　名	OLtV Opportunity Fund 投資事業有限責任組合
事業内容	スタートアップ企業への投資事業
出資目的	OIST発スタートアップの創出、産業振興への寄与
根　拠　法	公庫法第19条第１項第１号の２
出　資　額	１００
出資年月日	R5.8.4

② 新事業創出促進出資

イ 令和6年3月31日現在、40社に対し、21億44百万円の出資残高を有しており、そのうち出資比率20%以上の出資先は、25社である。

〔関 係 図〕



ロ 主な出資先の概要（出資比率20%以上）

（単位：百万円）

企 業 名	㈱沖縄ソフトウェアセンター	㈱オキネシア	サイオンコミュニケーションズ㈱
事業内容	コンピュータ・ソフトウェア業	食品雑貨製造・販売業	情報通信サービス業
公庫出資額	60	10	12
出資実行日	H14.12.25 H20.9.18	H16.12.24	H17.12.21

企 業 名	㈱ハンズ・コム	ゆいワークス㈱	㈱シュガートレイン
事業内容	出版業・ネット音楽配信事業	情報サービス業	映像制作事業
公庫出資額	25	15	20
出資実行日	H18.3.23	H18.3.24	H19.3.28

企 業 名	㈱ARA	シュガーソルト垣乃花㈱	㈱糸満市物産センター
事業内容	衣服製造・販売業	清涼飲料製造業	各種商品小売業
公庫出資額	30	20	40
出資実行日	H19.3.29	H20.3.27	H21.6.25

企 業 名	㈱バイオマス再資源化センター	㈱美ら音工房ヨーゼフ	㈱日本流通科学情報センター
事業内容	産業廃棄物中間処理及び 木材チップ製造業	楽器製造業	情報処理サービス業
公庫出資額	30	30	50
出資実行日	H22.2.25	H22.10.28	H26.10.9

企　業　名	㈱ジーオー・ファーム	㈱ブルーブックス	㈱Payke
事業内容	貝類養殖業	パッケージソフトウェア業	アプリケーション・サービス業
公庫出資額	190	80	310
出資実行日	H28.9.29	H29.3.29	H29.6.6 H30.8.30

企　業　名	㈱レキオパワー	クロスポイント・コンサルティング㈱	㈱グリーンプラントカミヤ
事業内容	医療用機械器具卸売業	受託開発ソフトウェア業	そ菜栽培業
公庫出資額	120	20	30
出資実行日	H29.8.25	H30.3.28	H30.3.29

企　業　名	㈱フルステム	㈱宮古島未来エネルギー	㈱セキュアイノベーション
事業内容	理化学機械器具製造業	発電所	インターネット利用サポート業
公庫出資額	40	56	40
出資実行日	R1.11.12	R2.9.28	R2.10.14

企　業　名	LiLz㈱	㈱マッシグラ沖縄タイムス	㈱Endemic Garden H
事業内容	組込みソフトウェア業	貸事務所業	簡易宿所
公庫出資額	105	40	1
出資実行日	R3.1.29 R5.4.28	R3.3.26	R4.3.30

企　業　名	㈱URAKATA
事業内容	スポーツ・娯楽用品賃貸業
公庫出資額	8
出資実行日	R5.2.16

(2) 関連公益法人等

該当なし。

7．子会社及び関連会社

該当なし。